

## V.資料編



有識者発表資料：神奈川県副知事 黒川 雅夫氏

## 神奈川県の基地対策について

神奈川県副知事 黒川雅夫

### 内 容

1. 神奈川の基地の現状と課題
2. 基地問題への取組
3. 米軍との協力関係の上に立った取組

### 内 容

1. 神奈川の基地の現状と課題
2. 基地問題への取組
3. 米軍との協力関係の上に立った取組



### 神奈川の米軍基地の特徴 その1 【人口密集地域に基地が集中して所在】

都道府県名	基地数	基地面積	人口密度
沖縄県	33基地	23,175ha	人/Km <sup>2</sup> 632
北海道	18基地	34,457ha	65
神奈川県	13基地	2,005ha	3,760

沖縄県・北海道の基地数・面積については、平成26年1月1日現在  
神奈川県の基地数・面積については、平成26年7月1日現在



### 神奈川の米軍基地の特徴 その2

【在日米軍の重要な基地が集中して所在】

横須賀基地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在日米海軍司令部が所在</li> <li>・原子力空母ジョージ・ワシントンが配備されている</li> </ul>
キャンプ座間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在日米陸軍司令部が所在</li> <li>・米陸軍第1軍団前方司令部が所在</li> </ul>
厚木基地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空母艦載機が本拠としており、大きな騒音被害が発生</li> </ul>



### 神奈川の米軍基地の特徴 その3

基地従業員数

順位	都道府県名	従業員数(人)
1	神奈川県	9,002
2	沖縄県	8,868
3	東京都	2,672

(平成26年3月31日現在)

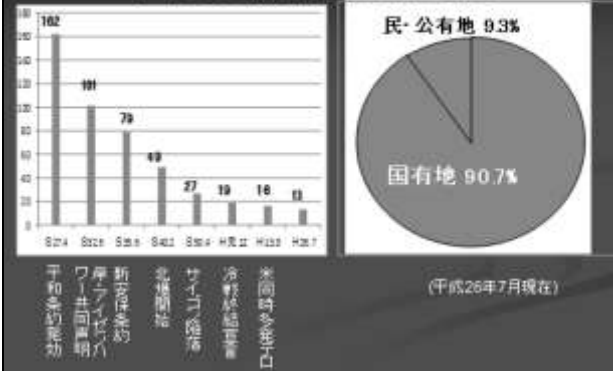


神奈川の米軍基地の特徴 その4  
【旧日本軍時代からの基地が多い】

主な旧日本軍時代からの基地

- 横須賀基地・・・旧海軍横須賀海軍工廠・鎮守府
- 相模総合補給廠・・・旧陸軍相模陸軍造兵廠  
東京工廠相模兵器製作所
- 相模原住宅地区・・・旧陸軍電信第1連隊施設
- キャンプ座間・・・旧陸軍士官学校
- 厚木基地・・・旧海軍厚木飛行場

基地数の変遷と  
米軍基地の所有形態別面積の割合



内 容

1. 神奈川の基地の現状と課題
2. 基地問題への取組
3. 米軍との協力関係の上に立った取組

基地問題を巡る基本的スタンス

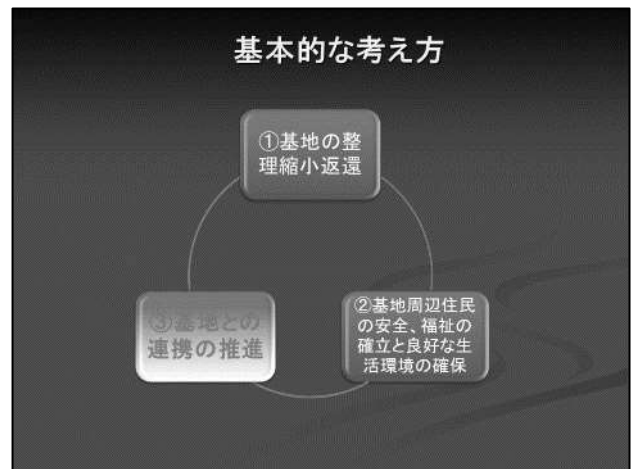
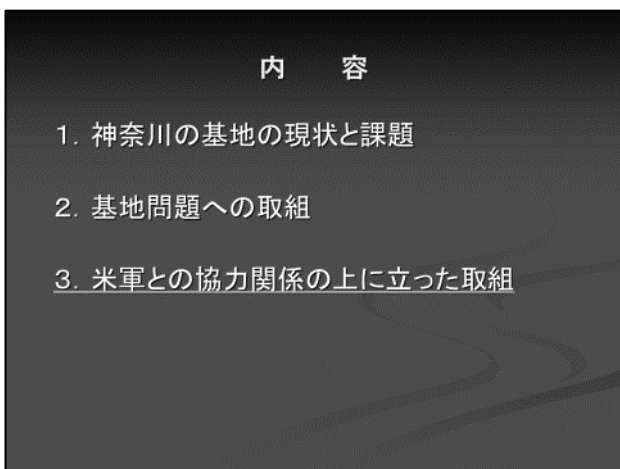
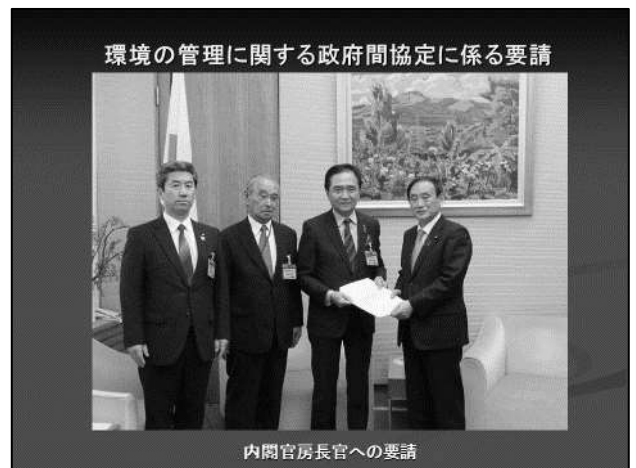
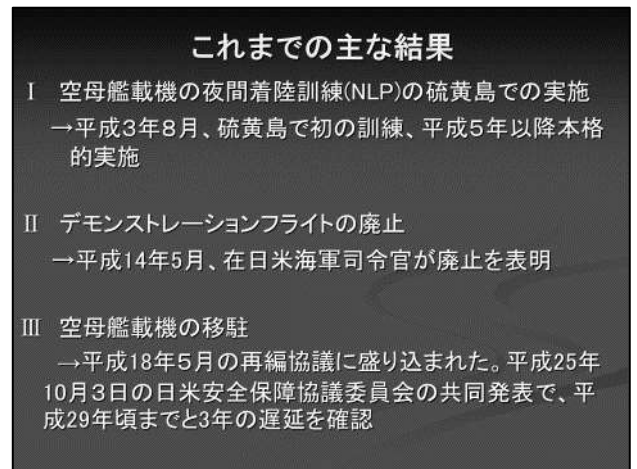
- ・我が国を取り巻く安全保障環境がこれまでにない厳しさを増す中、日米安全保障体制は大変重要であり、大局的な見地から基地問題を捉えていくことが必要。
- ・人口密集地域に多くの米軍基地が所在し県民生活に多大な影響を与えていることから、基地の整理・縮小、返還を基本に基地負担の軽減を働きかけ。

基地問題に関する重点要望項目  
(神奈川県基地関係県市連絡協議会※)

- I 米軍基地の整理・縮小、早期返還の推進
- II 厚木基地における航空機騒音の解消
- III 米国原子力艦の事故による原子力災害対策の強化充実
- IV 日米地位協定の見直しを行うとともに、その運用についての適切な改善
- V 住宅防音工事等、騒音対策の充実
- VI 国による財政的措置及び各種支援策の充実  
(※県及び基地関係9市で構成)

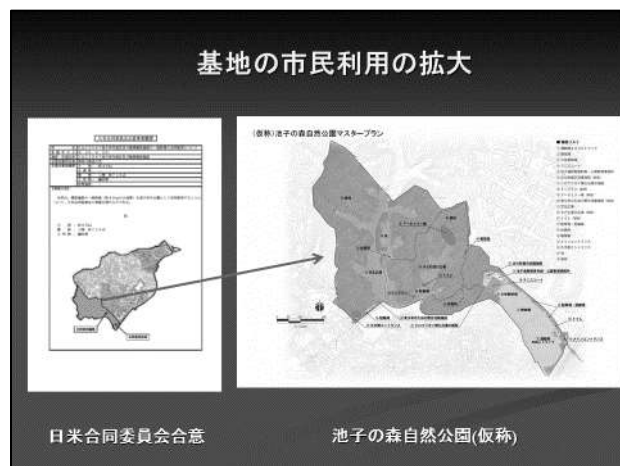
近年の取組の主な結果

- I 横浜市内6施設の返還方針の合意(平成16年10月)  
→小柴貯油施設・富岡倉庫地区・深谷通信所 返還
- II キャンプ座間の一部返還  
→平成18年5月の再編協議に盛り込まれ、平成23年10月の日米合同委員会で合意
- III 相模総合補給廠の共同使用  
→平成18年5月の再編協議に盛り込まれ、平成24年6月の日米合同委員会で合意



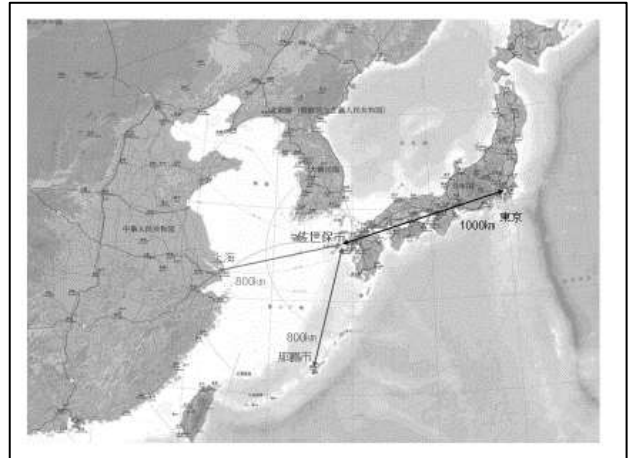








有識者発表資料：佐世保市長 朝長 則男氏



### 佐世保市の概要

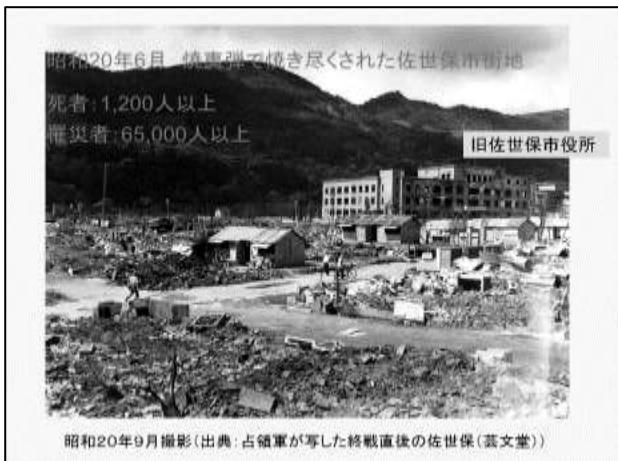
- ①面積：426.59km<sup>2</sup>  
(県全体の約10%)
- ②気象：年平均気温16.8度  
年間降水量2104.5mm
- ③人口：255,802人  
(県全体人口の18.4%)
- ④世帯：106,092世帯

※人口・世帯：平成26年5月1日現在

### 佐世保の近代の歴史

- ・明治19年勅令により、軍港設置が決定
- ・明治22年7月1日 海軍鎮守府が開庁
- ・明治35年4月1日 村から市へ(市制施行)

佐世保海軍鎮守府

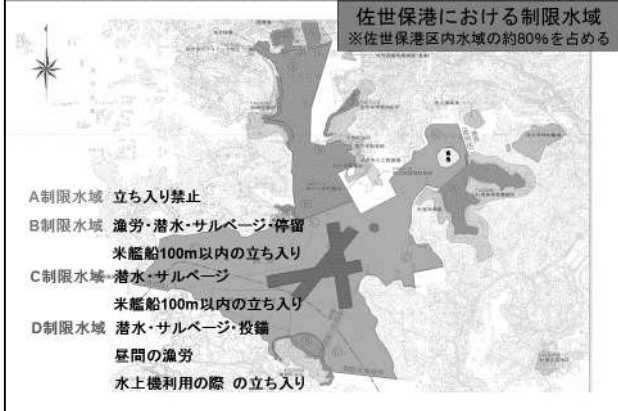


### 佐世保港と防衛施設

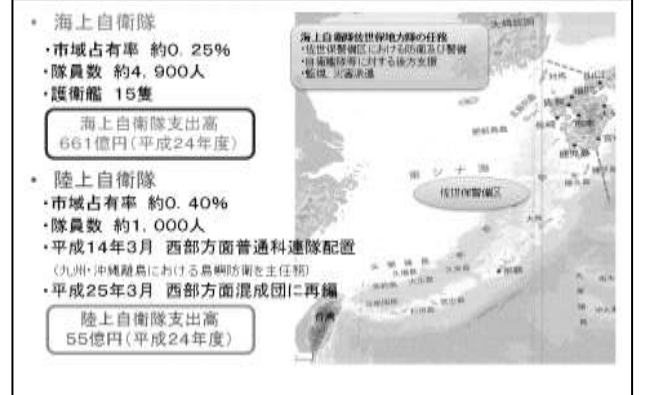
露自・米軍・民間の施設の混在

Facility 1 (佐世保港防衛施設)  
Facility 2 (佐世保港防衛施設)  
Facility 3 (佐世保港防衛施設)  
Facility 4 (佐世保港防衛施設)  
Facility 5 (佐世保港防衛施設)  
Facility 6 (佐世保港防衛施設)  
Facility 7 (佐世保港防衛施設)  
Facility 8 (佐世保港防衛施設)  
Facility 9 (佐世保港防衛施設)  
Facility 10 (佐世保港防衛施設)

### 佐世保の概要(防衛施設)



### 佐世保市に所在する自衛隊の概要



### 佐世保市に所在する米海軍の概要



### 佐世保市に所在する米海軍の概要

佐世保市内の米軍提供施設(土地面積 約406ha)

FAC	施設名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
1	5029 佐世保海軍施設	496,150 (共同使用 8,599)	162,563 (共同使用 2,165)
2	5030 佐世保ドライドック地区	82,733 (共同使用 41,329)	2,116 (共同使用 319)
3	5032 赤崎貯油所	753,642	15,224
4	5033 佐世保強襲補給所	582,098	15,921
5	5036 鹿崎貯油所	227,423	642
6	5050 針尾島強襲集積所	1,297,173	2,672
7	5086 立神港地区	134,885	36,833
8	5117 崎辺小銃射撃場	—	5,347 (共同使用 5,347)
9	5118 崎辺海軍補助施設	129,398	741
10	5119 針尾住宅地区	354,079	110,490
	合計	4,057,581 (共同使用 49,928)	352,549 (共同使用 7,831)

\* 横瀬貯油所(市域外)は、土地678,512m<sup>2</sup>、建物12,986m<sup>2</sup>(H.26.1.1現在)  
 \*( )内は地位協定2条4項に基づく共同使用分で、内数。  
 \* 小数点未満は切り捨てであるため、合計が符合しないことがある。

### 米軍との良好な関係形成への取り組み



### 米軍との良好な関係形成への取り組み



### 米軍との良好な関係形成への取り組み



■米海軍佐世保基地防犯連絡会議

【設置目的】  
「米海軍佐世保基地周辺の地域社会に対する日米の良好な関係の形成、米軍人等が関係する犯罪等の防止を目的として、少なくとも毎年1回会議を開催し、各機関の実務担当者による意見交換を行うこと。」  
【設置年月日】平成17年9月28日  
【開催定例】  
佐世保防衛事務所、長崎県佐世保支監、長崎県県北振興局、西海市、長崎県警本部、佐世保警察署、中津警察署、相浦警察署、西海警察署、米海軍佐世保基地、佐世保市基地防犯局

### 前畑弾薬庫の移転・返還



佐世保弾薬補給所 (通称:前畑弾薬庫)

### 前畑弾薬庫の移転・返還

■基地問題の最重要課題



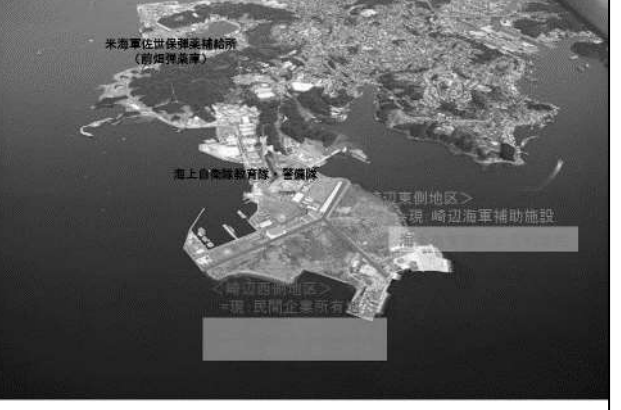
FACS033 佐世保弾薬補給所 (通称:前畑弾薬庫)



FACS050 針尾島弾薬集積所

返還条件(抜粋)  
○佐世保弾薬補給所(前畑弾薬庫)は、針尾島弾薬集積所の施設・区域(隣接する水域を埋め立てることにより生じる土地を含む。)内に、現有の規模・機能の範囲内で移設すること。

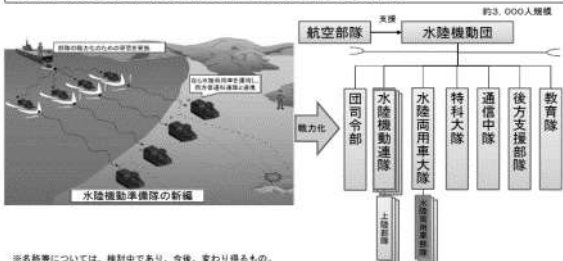
### 崎辺地区(東側・西側)の利活用



### 崎辺地区(東側・西側)の利活用

水陸機動団の概要 ※防衛省資料

島嶼防衛において、万が一島嶼(とうしょ)を占拠された場合、速やかに上陸・奪回・確保するための本格的な水陸両用作戦能力を新たに整備するため、連隊規模の複数の水陸両用作戦部隊等から構成される水陸機動団を新編26年度末には、水陸機動準備隊(相浦)を新編し、運用要領などを研究・資料収集し水陸機動団新編に向けた戦力化を行う予定。



※名称等については、検討中であり、今後、変わり得るもの。

### 基地所在による佐世保市への国からの歳入

- 基地交付金  
※平成25年度実績:7億7207万4000円
  - 国庫支出金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律)
    - ①障害防止工事への助成(第3条)
    - ②民生安定施設整備への助成(第8条)
    - ③特定防衛施設周辺整備調整交付金(第9条)  
※平成25年度実績:8億2178万5000円  
(国の基地周辺対策経費の0.67%)
- 合計 15億9385万9000円**
- その他:地方交付税(普通交付税・特別交付税)

ご清聴ありがとうございました。

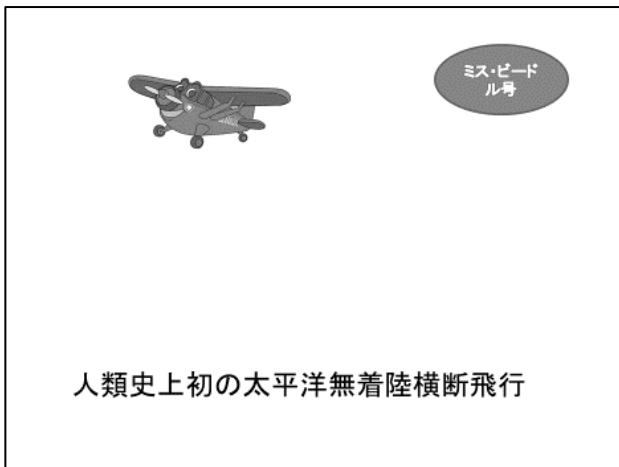


佐世保市

SASEBO CITY

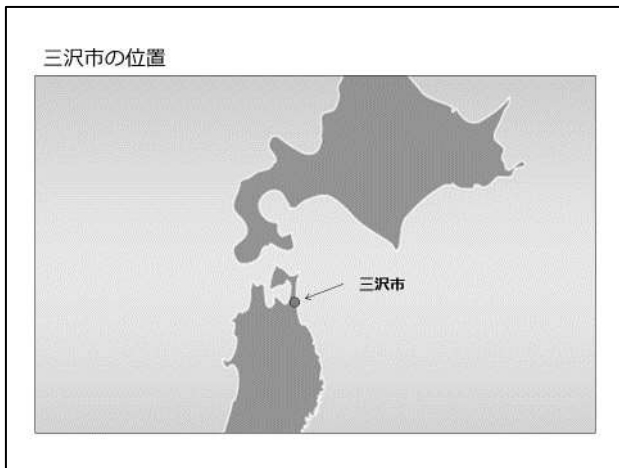


有識者発表資料：三沢市副市長 米田 光一郎氏

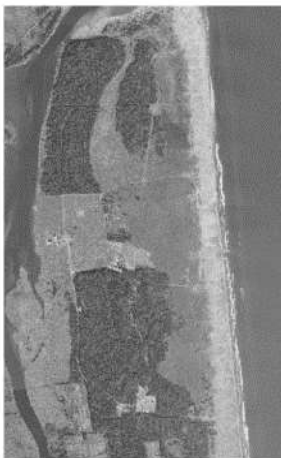


### 三沢市からみた米軍三沢基地

発表内容
① 三沢市の紹介
② 三沢基地の概要
③ 騒音問題について
④ 防災における相互協力について
⑤ 日米交流の取り組みについて
⑥ 事件・事故等への対応について



三沢対地射撃場



F-16戦闘機 (第35戦闘航空団)



F-2 支援戦闘機 (第3航空団)



F A-18戦闘機



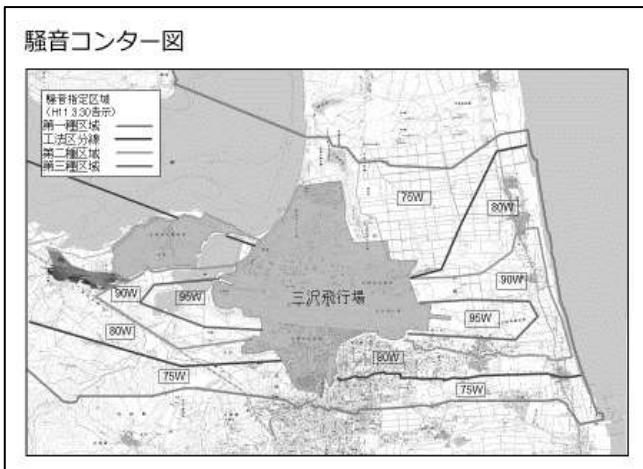
無人偵察機グローバル・ホーク



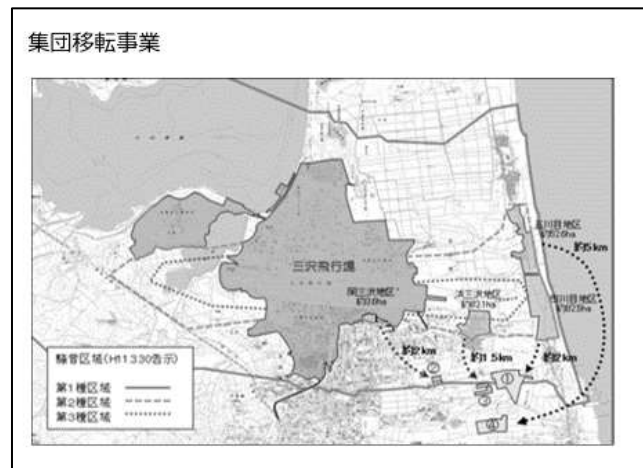
F-35A 戦闘機 (航空自衛隊)







F-16戦闘機 (デモフライト訓練)




移転先地・移転元地






**三沢市と三沢基地米軍との連絡協議会**



過去の案件



**三沢市からの案件**

- ・提供地内緑地の臨時使用について
- ・ゴミの不法投棄防止について
- ・交通安全の確保について
- ・三沢空港到着路線の開通、利用促進について
- ・グローバル人材養成セミナー開催への協力について
- ・自家用車両の任意保険の加入の徹底について
- ・市防災行政無線による英語放送波放送の周知について

**米軍からの案件**

- ・道路案内標識等の英語表記について
- ・基地外住宅周辺の除雪作業について
- ・地元の祭りに対する米軍人の参加について
- ・転入オリエンテーションへの支援について
- ・米軍人の住宅不足問題について
- ・基地内スクールバスの市内運行の際の安全協力について



除雪ボランティア



共同募金



「主婦が幸せに暮らせる街ランキング」北海道・東北ブロック1位



飲酒運転事故



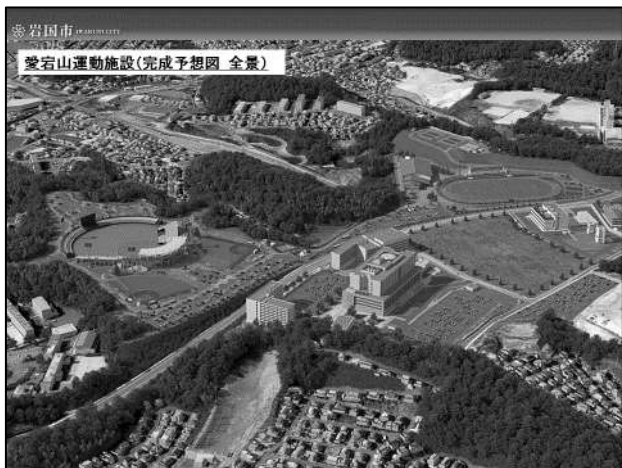
三沢市  
MISAWA CITY

人とまち みんなで創る 国際文化都市

ご清聴ありがとうございました。

有識者発表資料：岩国市政策審議官 村田 光洋氏







岩国市 IKANOKI CITY

沖縄の基地負担軽減を図るための決議

国土を守り、国民の安心・安全な生活を確保する責務を国は有している。その実現のための自衛隊の活動及び日米安全保障条約に基づく米軍の活動に対して、国民は理解をし、等しく協力すべきである。

しかしながら、現状は、国内の米軍基地の74%は沖縄県に位置しており、沖縄県民は過重な負担を強いられている。

日本国内の米軍基地が果たすべき役割の重要性は非常に高く、米軍基地が我が国の安全保障政策に寄与している限り、沖縄県の負担軽減を日本全体の課題として取り組んでいくことは喫緊の課題である。

岩国市議会は、米軍基地がある自治体の議会として、全国で初めて沖縄の基地負担の軽減に取り組み、KC-130空中給油機の移転を受け入れている。

沖縄県の負担の軽減は、全国で考えるべき課題であり、岩国市議会としては、今以上の基地拡大につながる受け入れは容認できないが、この課題を実現するため、基地を抱える他の自治体の先頭に立ち、共に沖縄の基地負担軽減の取り組みを全国に働きかけるものである。

以上、決議する。

平成26年6月23日

岩国市議会





年号	西暦	内容
延宝元年 6月28日	1673	開初め式(第三代藩主吉川広義公)
※ 10月03日		遷り初め式
延宝2年 5月28日	1674	流失
※ 11月03日		遷り初め式
延宝6年	1677	河床敷石を移住し、剝離を防止。
大正11年 3月08日	1922	学歴名譽学位を授け、名譽学位により、錦帯橋及びその上下流を「名勝」の指定を受ける。
昭和18年 9月24日	1943	名勝指定区域の追加指定 上流 3500坪(大内池) 下流 2300坪(私電橋)

年号	西暦	内容
昭和20年 6月30日	1950	文化財保護法に基づき「名勝」となる。翌年2年以内、不慮を待たず種6千ツブ白銅による洪水で流失する。
※ 9月14日		
昭和26年 2月22日	1951	昭和の再建工事起工
昭和28年 1月15日	1953	遷り初め式
平成13年 11月01日	2001	平成の築替工事起工
平成16年 3月20日	2004	平成の築替工事完了式及び遷り初め式

**【岩国城】**  
1608年(慶長13年)、初代岩国藩主 吉川広家によって城山の山頂に築城。  
三層四階の桃山風南蛮造りであったが、一国一城制により築城8年後に取り壊された。現在の天守は昭和37年に再建されたものである。

**【シロヘビ】**  
長さ180cm、胴回り15cm余り、アオダイショウのアルビノが遺伝的に固定している種である。  
日本国指定の天然記念物(1972年指定)。



有識者発表資料：東京大学院教授 高原 明生氏

## 発表概要

### 1. 世界的な閉塞感の広がり

特に2008年の世界金融危機以降、各国の国内で、閉塞感が国民の間に広まっている状況がある。資本主義の行きづまり。移民の排斥。民主主義の機構原理（多数決原則）への疑問。（←価値原理の確認から、再構築へ）

不合理なナショナリズムの高まり。冷静になり、理性的な声をかき消す感情の高まりを抑制する必要がある。

### 2. 国際秩序の揺らぎ

今世紀に入り、大国による一方的な現状変更が目立つようになる（米、中、露）。由々しき事態だととらえるべき。

### 3. 東アジアの状況

中国社会にうずまく不満と不安。中国人の夢ならぬ、中国の夢の提示。それと同時に中国の国力が増大。パワー・バランスの変化に伴い、中国が何のために、どのように増大した国力を使うのかが問題。平和発展の外交方針と、実際の行動とが矛盾している。東アジアにおける国家間関係の緊張という現実。

### 4. どのように緊張緩和を進めるべきか—沖縄の役割 ＝「安定をもたらす東アジアの重心」

長期的には、三つの梃子：

- 国際的規範の浸透：富国強兵からの脱却、知識交流や留学など
- 戦略的互惠関係の充実：経済交流、非伝統的安全保障協力など
- 力の制約と均衡：同盟ネットワーク、多国間枠組みから、対話、戦略的共生へ

沖縄の役割は：

- 力の秩序の重心⇒合意と信頼を築く基礎
  - 感情の重心⇒万人にとっての癒しと安らぎの場
  - 規範の秩序の重心⇒対話と協力の舞台
- 三つの梃子に実効性を与える多国間の取組みのための、万国津梁フォーラム



有識者発表資料：北京大学国際関係学院准教授 于 鉄軍氏

**Creating Perspectives on Security with Regional Partners: A Chinese View**

YU Tiejun  
Associate Professor  
Peking University  
Okinawa July 17, 2014

- Current Realities and Challenges of Comprehensive Security in East Asia
- A Model of Regional Cooperation Regarding Comprehensive Security
- Okinawa's Role toward Regional Comprehensive Security

**I. Current Realities and Challenges of Comprehensive Security in East Asia**

1. The Concept of Comprehensive Security in China

- Traditional Security
- Non-Traditional Security
- Overall Security

- "Comprehensive security means upholding security in both traditional and non-traditional fields. Asia's security challenges are extremely complicated, which include both hotspot and sensitive issues and ethnic and religious problems. The challenges brought by terrorism, transnational crimes, environmental security, cyber security, energy and resource security and major natural disasters are clearly on the rise. Traditional and non-traditional security threats are interwoven. Security is a growing issue in both scope and implication."

— President Xi Jinping's Remarks at the 4th Summit of the Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia on May 21, 2014

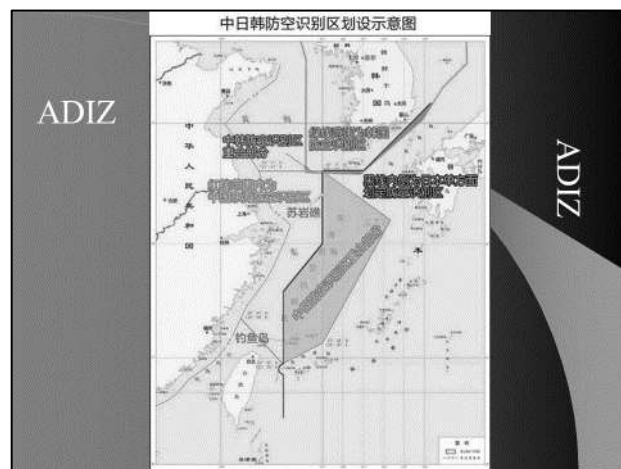
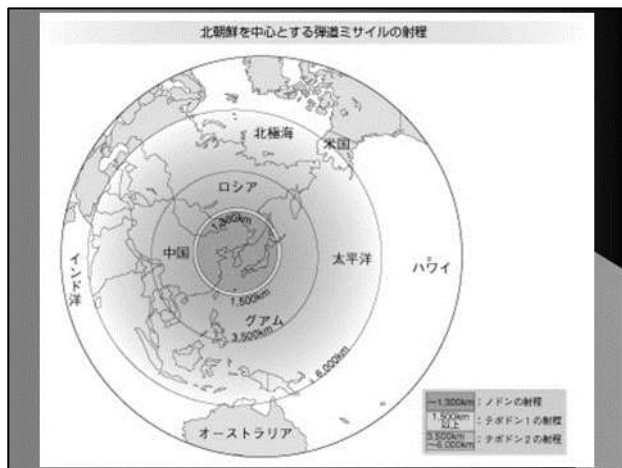
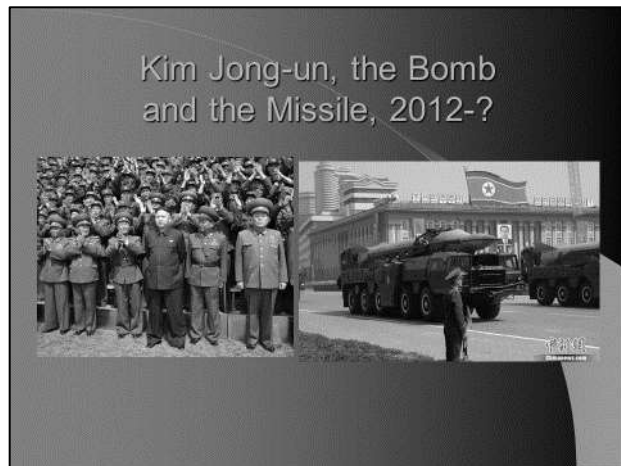
**2. Current Realities in East Asia Generally Perceived by China**

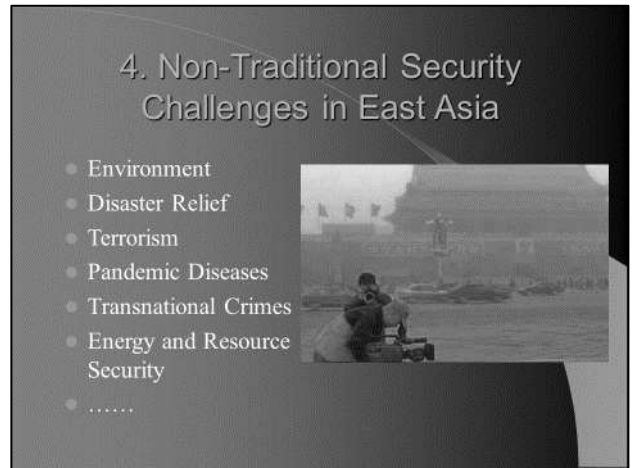
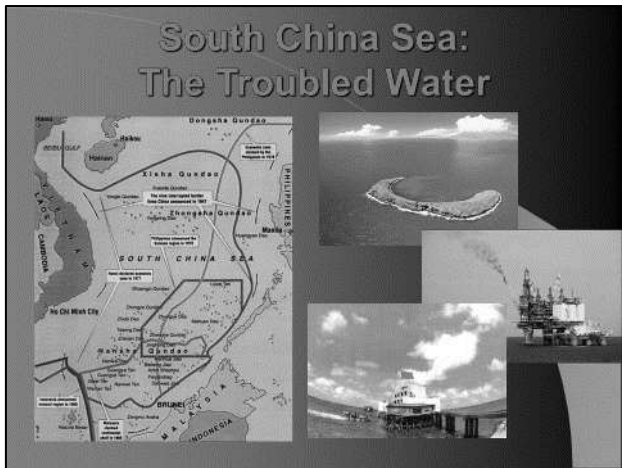
- "Asia today, though facing more risks and challenges, is still the most dynamic and promising region in the world. Peace, development and win-win cooperation are the main trend in the region, and countries in the region generally prefer policies that address differences and disputes through consultation and negotiation. Asia enjoys a rising status in the international strategic landscape and plays an increasingly important role in promoting a multi-polar world and democracy in international relations."

**3. Traditional Security Challenges in East Asia**

- Korean Nuclear Crisis
- Maritime Territorial Disputes (East and South China Sea)
- Taiwan
- US-Japan Alliance









### Terrorism

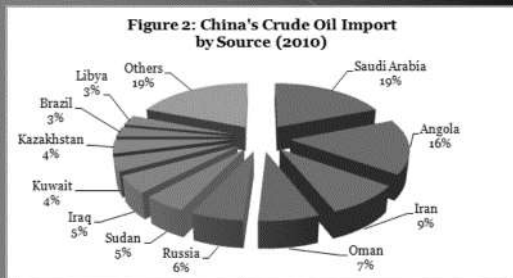


July 5 Incident, Urumqi, 2009      March 1 Incident, Kunming, 2014

### Pandemic Diseases



### Energy Security



### II. A Model of Regional Cooperation Regarding Comprehensive Security

- Is There Such a Model?
- EU, OSCE, ARF, SCO, and CICA: Pro and Con
- Implications for North East Asia: No Panacea, but Still Wanting

### III. Okinawa's Role toward Regional Comprehensive Security

- The Uniqueness of Okinawa: History and Geography
- Tribute system and Trading Kingdom
- Okinawa as a Battleground
- Military Bases



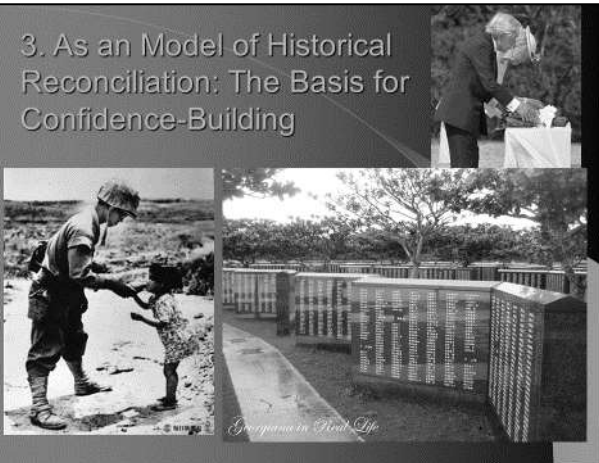
### 1. As a Bridge of Communication and a Hub of Cooperation



### 2. As a Practitioner of New Asian Security Concept

- New Asian Security Concept
  - Common Security  
Respecting and ensuring the security of each and every country
  - Comprehensive Security
  - Cooperative Security  
promoting the security of both individual countries and the region as a whole through dialogue and cooperation
  - Sustainable Security  
focusing on both development and security so that security would be durable

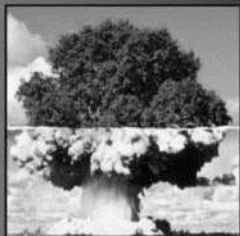
### 3. As an Model of Historical Reconciliation: The Basis for Confidence-Building



### Concluding Remarks

- East Asia's security situation is in flux, and we need to think about security in a more comprehensive way, and tackle both traditional and non-traditional security challenges in this region in a more integrated way.
- Security regimes are useful, but with limitation. There is no panacea, but it is still worth trying. It will be far better than nothing.
- Okinawa can play a unique role in improving security cooperation in this region, based on an Okinawaology.

THANK YOU



有識者発表資料：ソウル大学国際大学院教授 朴 喆熙氏

**Rethinking  
Balanced Comprehensive Security  
and the Role of Okinawa**

**Cheol Hee Park**  
Professor, Seoul National University  
Korea

**Security Challenges in the Asia-Pacific**

- ▶ The Rise of China
  - China's Self-Recognition as a Great Power
    - Increasingly Assertive, Confident China
  - China as a Gradual Modifier, not Revisionist
    - Regional Engagement and Enlargement
- ▶ Japan's Search for Normalcy
  - National Security Strategy and NSC
  - The Right of Collective Self-Defense
- ▶ Unstable, Provocative North Korea
  - Unending Nuclear Ambition and Missile Development
  - Provocative Dissatisfier

**Difficiency and Dilemma**

- ▶ Lack of Regional Security Mechanism
  - No Collective Security
  - America's Relatively Weakened Hegemony
- ▶ Heightened Security Dilemma
  - US-China Rivalry
  - Japan-China Rivalry
- ▶ Mutually Suspicious Regional Powers
  - Japan-China
  - Japan-Korea

**"Broken Balance"  
in Comprehensive Security**

- ▶ National Sovereignty at the Expense of Regional Cooperation
  - Heightened Nationalism, Lost Regionalism
- ▶ Hard Power at the Expense of Soft Power
  - Military Security First for Securing a Nation
- ▶ Central State at the Expense of Locality and Citizen
  - Forgotten Transnational Citizen

**Unique Advantage of Okinawa**

- ▶ Forefront Base for Securing Japan and the Pacific
  - Condensed American Bases
- ▶ Shared Understanding of the Miseries of the Sacrificed
  - Historical Memories and Controversies
  - Peace on the Move
- ▶ Located at the Crisscrossing Regional Powers
  - China, Taiwan, Korean Peninsula, SEA
  - Cultural Complexity

**"Rediscovering Balance"  
from Okinawa**

- ▶ Discussing Security Cooperation
  - Dialogue for Peace and Stability
- ▶ Proactively Promoting Regional Collaboration
  - Going Beyond Nationalism
- ▶ Enhancing Soft Power Connection
  - Non-military Transactions
- ▶ Linking Transnational Citizens
  - Local Initiatives

**Thank you  
for Your Attention!!**

**What Should Be Done?**

- ▶ **Holding High-Level Security Dialogue**
  - Overcoming Misperceptions and Misunderstandings
  - Confirming Shared Norms
- ▶ **Hosting East Asia Peace Forum**
  - Engaging Regional Powers and Putting Them into Habits of Cooperation
- ▶ **Trans-Asia/Pacific Tourism**
  - Okinawa as a Center of Hot Tourist Spots
- ▶ **Asia-Pacific Citizen Movement for Peace**
  - Vision as a Peace-maker and Trust-builder



有識者発表資料：淡江大学米国研究所教授 陳一新氏


*U.S. Rebalancing Asia Policy  
from the Perspectives of Religious Idealism and Geo-Economic/Political  
Realism*  
Dr. Edward I-hsin Chen  
Professor, Graduate Institute of the Americas  
Tamkang University  
A PPT presented at the Okinawa Asia-Pacific Forum  
Current Realities of Security in East Asia  
  
Okinawa  
July 17, 2014

1

I. Introduction

---


I. Introduction  
II. How Has President Obama Promoted His Rebalancing Asia Policy  
III. Religious Idealism (RI)  
IV. Geo-Political Realism (GEPR)  
V. The First Wave of Integrated RI & GEPR (1850-1949)  
VI. The Second Wave of Integrated RI & GEPR (1950-1991)  
VII. The Third Wave of Integrated RI & GEPR (1992- )  
VIII. Conclusion



2

I. Introduction

---



US Secretary of State Hillary Clinton claimed “the US is back (to Asia)” in Bangkok on July 21, 2009.

However, it was not until November 2011 when China demonstrated its expansionist ambition by asserting its core interests in ECS and SCS that President Obama really returned to Asia with support of economic initiatives, democratic political values, diplomatic resolve, and military strength.

3

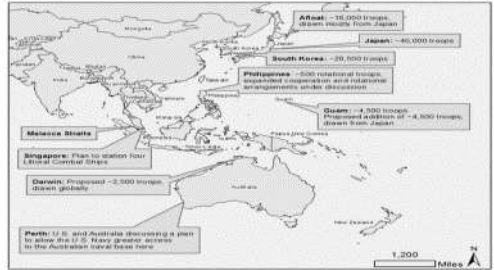
I. Introduction

---

Most countries have been caught up in the sovereignty and energy disputes in the ECS and SCS, in the diplomatic competition between China and America, in the contest between China’s soft power and the U.S. “smart power,” and in a subtle rivalry between the China-led RCEP and U.S.-led TPP.

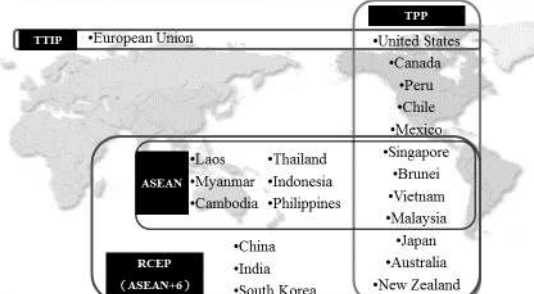
4

II. How Has Obama Promoted US Rebalancing Asia Policy?  
Figure 1. Map of the Asia-Pacific: Including Selected US Troop Deployments and Plans



5

II. How Has Obama Promoted US Rebalancing Asia Policy?  
Figure 2. TPP, RCEP & TTIP



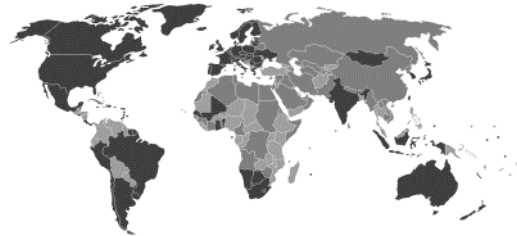
6

II. How has Obama Promoted US Rebalancing Asia Policy?  
Figure 3. America's Asian-Pacific Diplomatic Footprint



7

II. How has Obama promoted US Rebalancing Asia Policy?  
Figure 4. Political Map of Freedom in the World



8

II. How has Obama Promoted US Rebalancing Asia Policy?

- According to Tom Donilon, former NSC adviser, the Obama administration is implementing a comprehensive, multidimensional strategy in accordance with the following five pillars:
- (1) strengthening alliances;
- (2) deepening partnerships with emerging powers;
- (3) building a stable, productive, and constructive relationship with China;
- (4) empowering regional institutions (EAS and APEC);
- (5) helping to build a regional economic architecture (TPP) that can sustain shared prosperity.

9

II. How Has Obama Promoted Rebalancing Asia Policy?

- U.S. NSC Adviser Susan Rice announced Obama would visit Asia to boost his rebalancing Asia policy.
- In her speech at Georgetown University on November 20, 2013, Rice points out that U.S.'s rebalancing Asia policy remains a cornerstone of the Obama administration's foreign policy. She divides U.S. Pivot to Asia into four parts, namely, (1) enhancing Security by deploying 60% of U.S. Fleet in the Pacific by 2020;
- (2) expanding prosperity by promoting Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement;
- (3) fostering democratic values; and
- (4) advancing human dignity.

10

II. How Has Obama Promoted Rebalancing Asia Policy?

- 1. U.S. Alliance Politics with Japan, South Korea, Australia, New Zealand, the Philippines.
- Why did Obama stand up with Japan by announcing the fifth clause of US-Japan security alliance would be applied to Senkaku islets?
- 2. U.S. Semi-alliance politics with Vietnam, Indonesia, and India.
- (1) Why did the U.S. criticize China as the latter's oil drilling platform was dispatched to SCS while strongly supported Vietnam? (2) Why did the U.S. inked a security agreement with the Philippines?

11

III. Religious Idealism

- 1. Starting from the last decade of the nineteenth century, American national attitudes toward China were based on two powerful but contradictory impulses. The first centered around what J.S. Hobson called "The cooperation of economics and religion."
- 2. Americans would bring their infinite national goodness and virtue—their Christian dedication and sense of national mission—to the imperfect lives of the millions of Chinese.
- 3. In the eyes of Americans, Christian Civilization will bring to China a truer conception of the nature of man, a better understanding of his relations and duties, of his dignity and destiny.
- 4. The United States would give China the opportunity to remake itself in America's spiritual, political, and cultural image. As a result,
- the religious idealism moved thousands of missionaries to travel to China.

12

IV. Geo-Economic/Political Realism (GEPR)

1. The religious idealism also excited enormous economic prospects of the China market.
2. American industrialists, manufacturers, and investor saw a vast opportunity to absorb America's rapidly increasing productive capacity of the late nineteenth century.
3. Secretary of State John Hay announced his famous Open Door Policy in 1899 and 1900, fearing that the Europeans would carve up the China pie before the U.S. could get a slice.

13

IV. Geo-Economic/Political Realism (GEPR)

- 1. Believing that the Chinese people wanted to become more like Americans, Americans sought to bring the light of heaven to the heathens of Asia, from there, democracy quite naturally followed.
- 2. "The missionary movement," one historian has commented, "was democracy at work."
- 3. Enthusiastic American missionaries saw China as a land replete with a population ready for conversion to Christianity and Western ideals.
- 4. In their eyes, the Chinese people would not only become active consumers of American products, but they would also be cultivated by
- American politicians who could join missionaries in looking upon the nations with the same sense of promise.

14

V. The First Wave of Integrated RI & GEPR (1850-1949)

- Secretary of State John Hay's Open Door notes in 1850 and 1900.
- The U.S. entered and was widely welcomed in China during the first half of twentieth century.
- FDR was highly respected in China as he invited Chiang Kai-shek to Cairo in 1944.
- The first wave ended in 1949 as Chinese Communists took over China.

15

VI. The Second Wave of Integrated RI & GEPR (1950-1991)

- During the second wave, The U.S. shifted its target of saving souls to Republic of China, Japan, South Korea, and SEATO member states.
- Korean War
- Vietnam War
- The second wave ended in 1991 when the Soviet Union collapsed.

16

VII. The Third Wave of Integrated RI & GEPR (1992-)

- The third wave started from 2000 when George Bush prepared to promote his Fan-Structure strategy in the Asia-Pacific.
- Bill Clinton's constructive engagement policy together with his NSC adviser Antony Lake's "Enlargement of Democracy."
- George W. Bush's "Hedging Strategy"
- Barrack Obama's Rebalancing Asia Policy

17

VII. The Third Wave of Integrated RI & GEPR (1992-)

- 1. U.S. President Obama and Truong Tan Sang, President of the socialist Republic of Vietnam, launched U.S.-Vietnam Comprehensive Partnership in July 2013.
- 2. Prime Minister Nguyen Tan Dung pointed out that Vietnam should not heavily depend on China's economy in June 2013.
- 3. Vietnam Communist party's Secretary General Nguyen Phu Trong said that Vietnam should prepare for all possibilities ahead of it, including war.
- 4. Nguyen Sinh Hung, Chairman of National Assembly, heavily criticized China's illegal actions in the East Sea.

18

### XIII. Conclusion

---

The third wave of integrated RI & GEPR could help account for U.S.'s strong support of Japan, Vietnam, and the Philippines.

The success of Obama's RAP would to some extent relies upon whether the third wave of integrated RI & GEPR could further connected.

19

---

有識者発表資料：ジョージワシントン大学教授 マイク・モチヅキ氏

## I. 総合的安全保障と東アジア

### A. 総合的安全保障概念の起源と進化

1. 1970年代後半、[総合安全保障]の概念は日本で生まれ進化していった。この概念では、エネルギー安全保障や食糧安全保障も従来の軍事的安全保障と同じ位置で取り扱われた。

ヨーロッパでは、ソビエト連邦とアメリカ合衆国の競争激化や、核戦争そして戦争への懸念により共通の安全保障概念が確立された。

2. 冷戦後、伝統的安全保障として取り扱える内容が少なくなり、非国家主体や市民社会、人間の安全保障（発展と貧困の軽減、パンデミック伝染病、環境変化）が関係する非伝統的安全保障に重点をおく必要があると主張する者が多くなってきた。
3. 2001年9月11日ニューヨークとワシントンで起こった同時多発テロ以降、安全保障の焦点は非国家主体が関わるテロ攻撃や海賊、国家破綻へと向けられるようになった。しかし当時の安全保障に関わる専門家達は、大国間協力の将来性については楽観的であった。

### B. 権力の移行と競争的安全保障の危険性

- ・ 過去数年間で伝統的安全保障への回帰があり、非伝統的安全保障への注目が薄れていると思われる。
- ・ 中国の台頭とロシアの復活により、大国間の競争と衝突の再発が考えられる。
- ・ 領海、漁業、エネルギー資源問題の激化している。

### C. 抑止力を越えて：戦略的信頼と協調的安全保障

現在、日本とアメリカは抑止力に重点を置いている。

- ・ オバマ大統領のリバランス、またはアジア回帰。
- ・ 安倍総理大臣の集団的自衛権の模索と、中国の台頭に対抗するアジア太平洋地域提携の促進。

抑止力が安全保障政策の重要な要素の一つである一方で、それだけが唯一の要素となるべきではない。抑止力は必要不可欠であるかもしれないが、これだけでは足りない。

抑止力のみを頼ると一国による安全保障政策の追求が、それに対する他国の反応を引き起こし結局、自国の安全を悪化させてしまう安全保障のジレンマに陥る。

だからこそ競争的で衝突的な現在の安全保障環境に対抗すべく、戦略的信頼を促進する必要がある。

不運なことに日本、中国、北朝鮮、韓国、台湾が位置する北東アジアでは、信頼関係の欠如が深刻化している。

協力と信頼の区別：信頼がなくても、共通の敵をもつ国家どうしは協力関係を築くことができる。

#### どのように戦略的信頼の促進を行うのか？

- (1) 信頼は協力を促し、協力関係を継続することによって、信頼を促進することができる。
- (2) 過去の遺産—信頼構築のためには歴史的和解が重要である。
- (3) 人と人との交流—若者の交換留学、観光、文化理解など、これらの体験はポジティブでなければならない。
- (4) 共通のアイデンティティ価値観の発展（アイデンティティと共通の価値観とは何か？東アジアのコミュニティとは何か？）
- (5) 規範とルール—国々が共有する規範と合意されたルールを尊重するという期待。

非伝統的安全保障問題に関する国家間協力関係の促進は、信頼構築に貢献する可能性がある。

#### D.地域ガバナンスと総合的安全保障の課題

##### ・エネルギー安全保障

- エネルギー資源の需要は明らかに増加している。シェールガス革命に伴うエネルギー市場の世界的な変容。
- アメリカ国内における石油・ガス生産量の著しい増加。アメリカには自国のエネルギー需要を満たせる資源があり、今後エネルギー物資の輸出大国となりうる。
- このことから、エネルギー供給の制限は本来予測されていたほど深刻ではない。
- 強力な協力関係と、エネルギー安全保障による競争減少の可能性。エネルギー効率、エネルギー資源の備蓄、原子力安全性向上などによる協力関係。

##### ・環境安全保障

- ミサイルや戦争がもたらす脅威より、環境汚染や気候変動による脅威が発生することの方が確実かつ深刻である。
- 汚染物質は空気や川を通じて国境を越える。
- 気候変動は環境に深刻な影響をもたらす。異常気象、海面上昇、内陸地域の水不足。
- 環境安全保障には、競争よりもむしろ総合的で協力的な行動を必要とする。

・人道支援と災害救援

- 異常気象
- 地震と津波

・人間の安全保障

- 貧困削減
- 難民への対応
- 世界的伝染病の脅威

## II. 沖縄の役割

### A. 歴史的遺産

- ・文化や商業の交差点である琉球諸島
- ・第二次世界大戦の悲劇—沖縄戦
- ・沖縄は日本と近隣アジア諸国の歴史的和解に貢献する中心地となることができる。

### B. 地理的な課題と機会

- ・沖縄の地理的戦略位置：巨大な米軍基地の存在
- ・しかし、沖縄は商業の交差点としても見られるべきである。

### C. 人的資本の開発

沖縄は世界と地域の重大問題を取り扱う中心地になることができる。

- ・エネルギー効率、環境安全保障、気候変動に関する問題を研究する、知的中心地
- ・歴史的和解や公正さを促進する中心地
- ・高齢者へ向けた健康、長寿、生活の質に関する問題を研究する中心地

もっと多くの沖縄県民が国際的な視野を持つ人材、外国語に長けた人材、国際的対話や研究事業に貢献できる人材になるための育成が必要。  
これらの人材は、アジア太平洋地域における沖縄の存在感と貢献度を高めることができる。



---

---